

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第150期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	住友鋼管株式会社
【英訳名】	Sumitomo Pipe & Tube Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 勝行
【本店の所在の場所】	茨城県鹿嶋市大字光3番地5 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。)
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目19番3号 文友社ビル5階
【電話番号】	東京(03)5625-1520(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 細野 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月日	自 平成13年 至 平成14年 4月1日 3月31日	自 平成14年 至 平成15年 4月1日 3月31日	自 平成15年 至 平成16年 4月1日 3月31日	自 平成16年 至 平成17年 4月1日 3月31日	自 平成17年 至 平成18年 4月1日 3月31日
売上高（百万円）	40,687	48,497	48,943	55,291	66,499
経常利益（又は 経常損失） （百万円）	560	702	522	2,780	4,694
当期純利益（百万円）	234	289	2,566	1,256	2,605
純資産額（百万円）	25,222	24,845	26,979	27,970	30,698
総資産額（百万円）	78,300	65,238	54,215	52,622	58,056
1株当たり純資産額	771円14銭	759円83銭	825円15銭	855円61銭	939円19銭
1株当たり当期純利益金額	7円02銭	8円85銭	78円48銭	38円43銭	79円72銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	6円88銭	8円67銭	-	-	-
自己資本比率（％）	32.2	38.1	49.8	53.2	52.9
自己資本利益率（％）	0.9	1.2	9.9	4.6	8.9
株価収益率（倍）	39.6	25.1	4.0	12.8	9.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,902	1,185	5,490	2,183	5,296
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	12,846	8,402	4,012	5,159	592
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	519	1,762	610	960	554
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	11,763	2,775	3,634	10,009	14,190
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数 （人））	1,247 (-)	1,280 (-)	1,218 (-)	1,212 (-)	1,134 (153)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3 平成16年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成18年3月期から、期末の臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えましたので、その年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	34,662	35,102	36,546	41,809	48,151
経常利益(又は 経常損失) (百万円)	1,096	881	258	2,407	4,142
当期純利益(百万円)	648	583	2,406	1,172	2,474
資本金(百万円) (発行済株式総数(株))	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)
純資産額(百万円)	23,999	24,203	26,471	27,468	29,721
総資産額(百万円)	66,789	55,465	45,691	44,683	48,986
1株当たり純資産額	733円74銭	740円19銭	809円63銭	840円25銭	909円33銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6円 (3円00銭)	6円 (3円00銭)	6円 (3円00銭)	6円 (3円00銭)	8円 (4円00銭)
1株当たり当期純利益金額	19円38銭	17円86銭	73円59銭	35円85銭	75円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18円54銭	17円16銭	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	43.6	57.9	61.5	60.7
自己資本利益率(%)	2.7	2.4	9.5	4.3	8.7
株価収益率(倍)	14.3	12.4	4.2	13.7	10.3
配当性向(%)	30.6	33.6	8.2	16.7	10.6
従業員数(人)	590	601	564	517	494

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成16年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治44年9月	現在の市川の地に資本金25,000円で日本パイプ製造株式会社を設立、電線管の製造を開始
大正8年2月	自転車用鋼管及び一般引抜鋼管の製造を開始
大正15年7月	住友金属工業株式会社と資本及び技術の提携
昭和2年12月	電線管乾式亜鉛鍍金を開始
昭和4年9月	フロアダクト及び同附属品の製造を開始
昭和15年5月	園田工場操業を開始
昭和23年10月	企業再建整備計画に基づき園田工場を分離し、日新パイプ製造株式会社を設立
昭和26年9月	東京証券取引所に当社株式を上場 市川工場に最初の国産電縫造管機を設置
昭和28年10月	日新パイプ製造株式会社を合併し、市川工場を市川製造所、園田工場を尼崎製造所と名称変更
昭和32年10月	車両用鋼管の製造を開始
昭和38年7月	名古屋駐在員事務所（現名古屋支社）を開設
昭和40年8月	電線管連続鍍金工場完成（市川）
昭和44年11月	〃（尼崎）
昭和52年1月	ステンレス鋼管の製造を開始（尼崎）
昭和59年3月	電線管電気亜鉛鍍金設備完成（市川）、“ブライト”電線管の販売開始
昭和59年7月	市川製造所を東京事業所、尼崎製造所を大阪事業所に名称変更 電線管の生産を東京事業所に集約
昭和60年10月	わが国初の土地信託方式によるテナントビル完成（東京都港区西新橋）
昭和61年3月	電縫造管機6インチミル完成（大阪）
昭和62年1月	電縫造管機10号機設置（本社）
平成元年3月	シーモア・チュービング・インク設立（米国インディアナ州）
平成3年6月	レーザーミル設置（大阪）
平成4年8月	ステンレス化粧管用研磨機導入（大阪）
平成5年4月	異形管成形機設置（東京）
平成8年9月	電縫造管機7インチミル完成（東京）
平成8年11月	異形管成形機設置（大阪）
平成10年3月	ニッポンパイプ・USA・コーポレーション設立（米国インディアナ州）
平成11年7月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所で営む溶接鋼管の製造及び販売に係る営業を譲受 住友鋼管株式会社に社名を変更
平成11年9月	第三者割当増資及び転換社債の転換により新資本金4,801百万円
平成13年1月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所より電縫造管機小径ミル及び中径7インチミルを購入 和歌山事業所電縫造管機7インチミルをリプレース
平成13年5月	住友金属工業株式会社鹿島製鉄所より工場用地を購入し鹿島事業所建設を開始
平成13年8月	シーモア・チュービング・インクの株式3千株を取得し同社を子会社化(持株比率80%)
平成14年3月	株式会社三日市鋼管製造所の株式459千株(持株比率76%)を取得し同社を子会社化
平成14年4月	鹿島事業所発足
平成14年5月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都千代田区に移転
平成14年9月	大阪事業所、和歌山事業所を統合し、関西事業所を発足
平成15年11月	住友鋼管（広州）汽车配件有限公司設立（中国広東省広州市）
平成16年3月	ニッポンパイプ・USA・コーポレーション清算（米国インディアナ州）
平成16年9月	日パイプ材株式会社を合併
平成16年10月	新日本製鐵株式会社が資本参加することに合意したことから、住友鋼管（広州）汽车配件有限公司の社名を広州友日汽车配件有限公司に変更
平成17年1月	広州友日汽车配件有限公司に新日本製鐵株式会社が資本参加。当社の持株比率は51%に
平成17年8月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都墨田区に移転
平成17年12月	日パイ興産株式会社を合併
平成18年4月	松下電工株式会社と電線管事業を統合し、松下電工SPT株式会社を設立(持株比率35%)

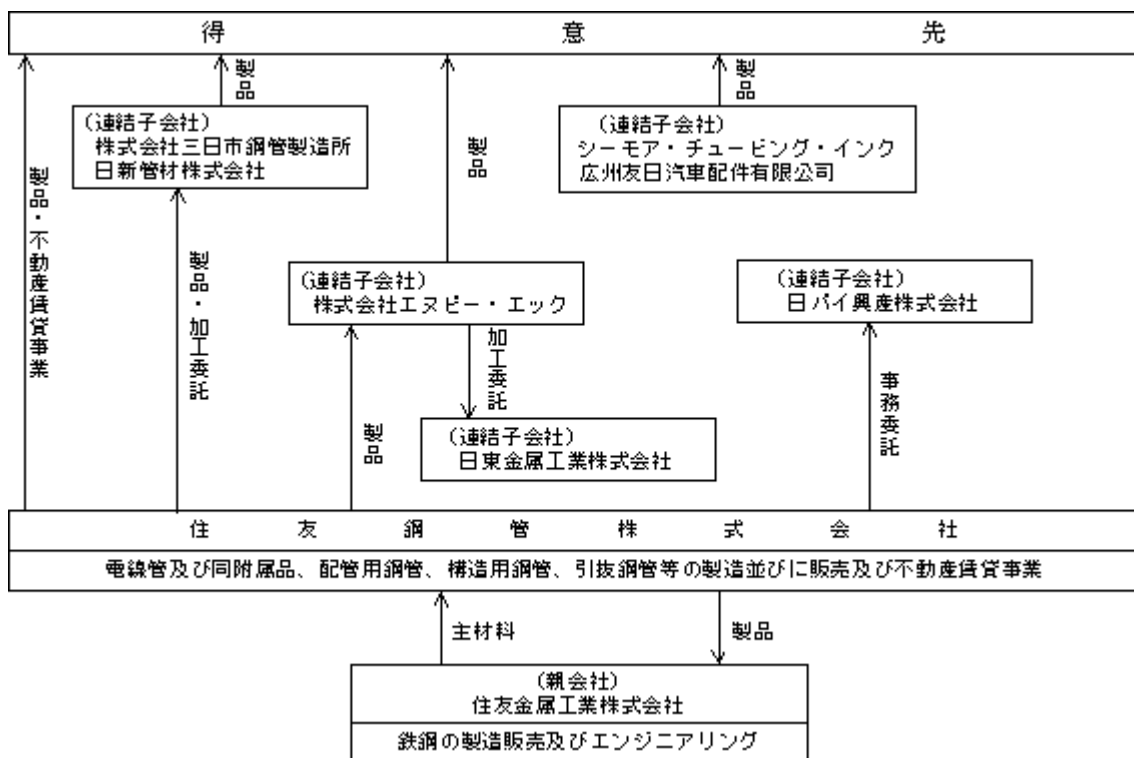
3【事業の内容】

当社の企業集団は、住友鋼管株式会社（当社）並びに連結子会社7社により構成されており、その主たる事業は、自動車・建機用鋼管、建材用鋼管、電線管及び附属品の製造を行い、主として大手商社及び指定問屋を通じて国内向けの販売及び輸出を行っております。

また、当社の親会社として住友金属工業株式会社があり、鋼板、鋼管、建材等の製造・販売を行っております。連結子会社の事業内容等については下記のとおりであります。

会社名	事業内容及び企業集団における位置づけ
株式会社三日市鋼管製造所	主として引抜鋼管の製造並びに販売
株式会社エヌピー・エック	電線管用附属品等の電路資材の製造並びに販売
日新管材株式会社	主として構造用鋼管、引抜鋼管等の切断加工
日パイ興産株式会社	主として総務業務等の受託
日東金属工業株式会社	株式会社エヌピー・エックの加工委託先
シーモア・チュービング・インク	米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売
広州友日汽车配件有限公司	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売

以上に述べた企業集団の概要図は、次のとおりであります。



（注）前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました広州友日汽车配件有限公司は、平成17年1月より商業生産を開始し、また新日本製鐵株式会社による資本金の払込が平成17年1月に行われ、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（注）日パイ興産株式会社は、平成17年12月31日に当社と合併いたしました。

（注）平成18年2月に松下電工株式会社との間で電線管事業の分割及び新会社設立に関する株主間協定を締結し、同4月3日、松下電工SPT株式会社（当社出資比率 35%）を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権所有又は被所有割合(%)	当社との関係内容					他の子会社との取引関係
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の取引関係	設備の賃貸借関係	
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
親会社 住友金属工業株式会社	大阪市中央区	百万円 262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 57	1	-	-	当社鋼管の材料仕入先及び当社鋼管の販売先	生産設備等の賃借	-
連結子会社 株式会社エヌピー・エック	茨城県稲敷市	百万円 80	鋼管事業	所有 100	1	1	運転資金の貸付	当社電線管用附属品の仕入先	生産設備等の賃貸	日東金属工業株式会社に加工を委託している。
日新管材株式会社	兵庫県尼崎市	百万円 10	鋼管事業	100	1	3	-	当社鋼管の切断加工先	生産設備等の賃貸	-
日パイ興産株式会社	茨城県鹿嶋市	百万円 10	鋼管事業	100	1	2	-	当社事務作業の業務委託先	総務業務等の受託	-
日東金属工業株式会社	茨城県稲敷市	百万円 15	鋼管事業	100 (100)	-	-	-	-	-	株式会社エヌピー・エックから加工を受託している。
株式会社三日市鋼管製造所	徳島県板野郡松茂町	百万円 30	鋼管事業	76	1	1	-	当社鋼管の引抜加工先	-	-
シーモア・チュービング・インク	米国インディアナ州	US\$ 百万 10	鋼管事業	80	2	-	-	米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売	-	-
広州友日汽车配件有限公司	中国広東省広州市	百萬元 53	鋼管事業	51	2	1	-	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売	-	-

- (注) 1 シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽车配件有限公司は、特定子会社に該当いたします。
 2 住友金属工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 4 シーモア・チュービング・インクは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,899
	(2) 経常利益	820
	(3) 当期純利益	493
	(4) 純資産額	3,555
	(5) 総資産額	8,826

なお、上記(1)～(3)の金額は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの事業年度に係るものを記載しております。

- 5 日パイ興産株式会社は、平成17年12月31日に当社と合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管事業	1,098 (152)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	35 (1)
合計	1,134 (153)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
494	41才7ヶ月	11年7ヶ月	5,923,315

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を含んでおりません。

2 平均年間給与は税込であり、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合員数は平成18年3月31日現在501人で提出会社の労働組合の加盟上部団体はなく、連結子会社のうち、労働組合を結成している会社の労働組合は上部団体のJ A Mに加盟しております。

なお、その活動方針は穏健であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、原油価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、海外においては、アジア経済の高成長、国内においては、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大、個人消費の伸びなどに支えられ、好調に推移しました。

当社グループ国内各社の主要な販売先につきましては、土木・建築分野は、民間需要が好調に推移したものの、公共事業は依然低迷しており、全体としては前期比横這いで推移いたしました。また自動車・建設機械分野は、海外の好景気にも支えられ、高水準の需要を維持いたしました。

当社グループ国内各社におきましては、中長期的な観点から、土木・建築分野の低迷の長期化が避けられないこと、また自動車・建設機械分野につきましても、長期的には生産拠点の海外移転の進展や国内向け販売の低迷も予想され、国内自動車生産台数は減少傾向にあると思われることから生産・販売の大幅な増加は望めないとの認識のもと、抜本的な経営合理化を進めております。

当社の連結子会社シーモア・チュービング・インク（以下STI）の所在地でありますアメリカにつきましては、堅調な個人消費と投資需要に支えられ底堅い拡大が続きまして、STIの主要な販売先であります自動車産業に関しましても、日系自動車メーカーが好調で、不振の続くアメリカ国内自動車メーカーの落ち込みをカバーする形となっています。

日本の鉄鋼業界におきましては、中国における需要の拡大を背景に極めてタイトであった鋼材需給は、当連結会計年度下半期に入ってから内外とも緩和傾向となりました。こういった一般鋼材需給の緩和を背景に主要原材料の熱延コイルの需給が緩和するとともに、鋼管市場においても、値下げを睨んだ荷動きの停滞等が見られ、店売り価格は弱含みで推移しました。

このような状況下、当社グループの生産・販売は、自動車向けの好調な需要に支えられ、順調に推移しました。平成16年3月期の連結営業・経常損失計上以降、グループ全体をあげて取り組んだ懸命な構造改革の効果がフルに発揮されたこと等により、当期は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益ともに、昨年の記録を塗り替えて過去最高を記録することができました。結果、連結売上高は66,499百万円（前期55,291百万円）、連結経常利益は4,694百万円（前期2,780百万円）、連結当期純利益は2,605百万円（前期1,256百万円）となりました。

鋼管事業

連結売上高は66,287百万円（前年同期比20.3%増）、連結営業利益は4,708百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

連結売上高は211百万円（前年同期比8.6%増）、連結営業利益は103百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

また、所在地別セグメント別業績は次のとおりであります。

日本

連結売上高は50,233百万円（前年同期比14.4%増）、連結営業利益は3,957百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

米国

連結売上高は15,899百万円（前年同期比39.5%増）、連結営業利益は948百万円（前年同期比191.9%増）となりました。

中国

連結売上高は365百万円、連結営業損失は93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、有形固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが592百万円、長期借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスが554百万円ありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス5,296百万円により全体で4,176百万円の増加となり、当連結会計年度末で14,190百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,296百万円（前年同期比142.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,749百万円、減価償却費2,121百万円、仕入債務の増加によるプラス891百万円、売上債権の増加によるマイナス749百万円及びたな卸資産の増加によるマイナス1,151百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、592百万円（前年は5,159百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出707百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は554百万円（前年同期比42.3%減）となりました。これは、短期借入金の増加によるプラス231百万円、長期借入金の返済による支出604百万円及び配当金の支払230百万円が主なものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	62,895	119.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	3,056	131.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
鋼管事業	66,253	124.6	5,400	133.0

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	66,287	120.3
不動産賃貸事業	211	108.6
合 計	66,499	120.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事株式会社	18,166	32.9	21,762	32.7
住金物産株式会社	8,489	15.4	10,303	15.5

- (注) 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 基本戦略

国内事業に関しては、縮小するマーケットの中でシェアの維持、拡大を図るため、コスト、品質、納期で業界トップの地位を維持すべく、全力で取り組んでまいります。また、徹底したスリム化を進め、厳しい時代に生き残ることのできる強固な経営体質を作り上げます。

海外事業に関しては、積極的に事業の強化・拡大を図り、海外移転を進めている得意先への対応力を強化するとともに、当社事業規模の全体としての維持拡大を目指します。

(2) 製造拠点

国内におきましては、西の拠点の関西事業所（和歌山・大阪）、東の拠点の鹿島事業所、引抜鋼管専門の連結子会社である株式会社三日市鋼管製造所の3大拠点をフルに活用し、国内事業強化を図ってまいります。また、海外におきましても、当社連結子会社でありますアメリカにおけるS T Iと中国における広州友日汽车配件有限公司（以下G Y A）、当社の親会社であります住友金属工業株式会社（以下住友金属）出資のタイスチールパイプ及びベトナムスチールプロダクツ、以上4社と緊密に連携をとることで、世界的総合溶接鋼管メーカーとしての発展を目指してまいります。

(3) 品種戦略

当社の事業分野は、自動車・建機用鋼管、建材用鋼管、2つに大別されます。事業分野ごとの経営戦略は以下のとおりです。

・ 自動車・建機用鋼管

当社及び住友金属の保有する技術開発力、マーケット情報力を有機的に結びつけ、顧客ニーズを先取りした製品開発を進めてまいります。

また、住友金属と連携することにより、素材から一貫した品質管理、材料設計による高品質製品をお客様に提供してまいります。

自動車会社をはじめとする需要家生産拠点の海外移転に対応するため、世界（日本、アメリカ、アジア）で、日本と同じレベルのサービスを実現することを基本戦略とし、中長期的な計画のもと、順次施策を実施してまいります。

・ 建材用鋼管

国内トップクラスのコスト・品質・納期競争力を武器に、全国に展開する当社及び住友金属の特約販売店、流通基地をフルに活用して、シェア向上を図ってまいります。

(4) 電線管事業の分割

平成18年2月に松下電工株式会社（以下、松下電工）との間で電線管事業の分割及び新会社設立に関する株主間協定を締結し、同4月3日、松下電工S P T株式会社を設立いたしました。これにより松下電工の強みである全国販売網と当社の鹿島における最新鋭電線管製造設備を併せ持つ、国内最強の電線管事業を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている経営方針に係るもの

当社グループの製品の25%は、海外拠点等によって生産されております。主要な海外生産拠点は米国であり、その資産残高は8,826百万円、連結総資産に占める比率は15%となっております。従って、連結業績に対しては、日本国内のみならず、米国内での景気動向が重大な影響を与える可能性があり、連結経営の観点から、従来にもまして米国連結子会社との情報交換を密にしていく必要があります。

当社の事業分野は、自動車・建機用鋼管、建材用鋼管の2分野であります。いずれの分野においても得意先からの品質要求は年々厳しくなっております。当社グループは品質確保を経営の最優先事項として全力で取り組んでおりますが、得意先から重大な品質クレームがあった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

当社の主要な原材料は、熱延及び冷延コイルであります。熱延及び冷延コイルの需給逼迫・価格の急激な上昇につきましては落ち着きを取り戻している感がありますが、今後、コイル価格の変動が大きい場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社としましては親会社である住友金属と緊密な連携を図るとともに、コイル調達ソースの拡大を図り、安価なコイルの安定調達に全力で取り組んでまいります。

なお、当該事項は平成18年6月29日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

平成18年2月に松下電工株式会社との間で電線管事業の分割及び新会社設立に関する株主間協定を締結いたしました。詳細は(重要な後発事象)に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは地球環境問題、また、主要用途である自動車の安全確保といった社会的ニーズに立脚した研究開発に取り組んでおります。

住友金属グループとの連携のもと、顧客及び同業者等からも「総合高級溶接管メーカー」として認められるよう商品開発、製造技術開発等、当社グループの将来を担う研究開発体制の構築強化を行っております。

研究開発は、当社技術部と住友金属工業(株)総合技術研究所を中心に行っており、当連結会計年度の研究開発費は153百万円となっております。

その主な内容は、CO2削減のため自動車の軽量化に寄与する「ハイドロフォーミング技術」の研究開発費が46百万円、「溶接部の信頼性向上」のための基礎研究費が13百万円であります。その他、「高強度・薄肉溶接管の開発」、従来バーを使用していた部品に鋼管を適用し軽量化を図るための「小径・厚肉溶接管の開発」、排気ガス浄化のための「排気ガス部品のステンレス鋼管技術」等の研究開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末は37,701百万円(前連結会計年前期末31,794百万円)と5,907百万円増加しました。

これは売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が888百万円増加したこと、余剰資金の増加に伴い短期貸付金が4,431百万円増加したこと及びコイル価格の上昇等によりたな卸資産が1,285百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末は20,355百万円(前連結会計年度末20,827百万円)と472百万円減少しました。

有形固定資産においては、G Y Aを新規連結したこと等により138百万円増加しました。

無形固定資産においては、ソフトウェアの減価償却等により218百万円減少しました。

また関係会社出資金は、G Y Aの新規連結により359百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末は19,882百万円(前連結会計年度末16,719百万円)と3,163百万円増加しました。

コイル価格の上昇により支払手形及び買掛金が897百万円増加し、また未払法人税等が1,848百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

長期借入金の1年以内返済予定の長期借入金への振替等により、当連結会計年度末は6,213百万円(前連結会計年度末7,104百万円)と890百万円減少しました。

(資本)

連結当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、当連結会計年度末30,698百万円(前連結会計年度末27,970百万円)と2,727百万円増加しました。

(全体)

当連結会計年度末の連結総資産は58,056百万円となり、前期比5,434百万円の増加となりました。

これは、販売単価のアップ、コイル価格の上昇により、資産・負債とも金額が増加したこと、連結当期純利益の計上等によるものです。

(2) キャッシュフローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	49.8	53.2	52.9
時価ベースの株主資本比率(%)	18.8	30.6	43.8
債務償還年数(年)	0.8	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.7	19.0	33.5

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、販売価格の改定等により連結売上高が11,207百万円、20%の増収となりました。コスト合理化遂行の一方で、主要な原材料であるコイル価格が大きく上昇し、売上原価は8,929百万円、19%増加いたしました。営業利益におきましては4,812百万円(前連結会計年度2,839百万円)と1,972百万円増加いたしました。経常損益におきましては、4,694百万円(前連結会計年度2,780百万円)と、1,913百万円の増益、連結当期純利益も2,605百万円(前連結会計年度1,256百万円)と1,349百万円の増益となりました。売上高、営業利益、経常利益につきましては当社の過去最高の業績であります。

今後とも一層の財務体質の健全化を進めるとともに、収益力の抜本的強化を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤の強化並びに競争の激化への対応を目的として664百万円の投資を実施いたしました。その主な内容は、当社関西事業所 大阪の鋼管製造設備等への投資154百万円、当社関西事業所 和歌山の鋼管製造設備等への投資102百万円及びシーモア・チュービング・インクの鋼管製造設備への投資237百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
関西事業所 大阪 (兵庫県尼崎市)	鋼管事業	343	940	50 (54,172)	55	1,389	130
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)	鋼管事業	677	751	3,588 (95,685)	56	5,073	168
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	鋼管事業	1,497	807	523 (132,786)	25	2,853	128
N P御成門ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	748	-	21 (933)	-	769	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	年間賃借料(百万円)
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)(賃借)	鋼管事業	中径溶接管製造設備他	333

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)三日市鋼管製造所 徳島工場 (徳島県板野郡)	鋼管事業	80	196	1,018 (32,875)	16	1,313	86

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シーモア・チューピング・ インク シーモア工場 (米国インディアナ州)	鋼管事業	1,393	1,376	41 (111,290)	81	2,893	431
シーモア・チューピング・ インク ダンラップ工場 (米国テネシー州)	鋼管事業	983	1,395	23 (146,862)	45	2,448	133
広州友日汽车配件有限公司 (中国広東省広州市)	鋼管事業	113	471	- (-)	58	643	50

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具器具及び備品」、「建設仮勘定」及び土地利用権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	98,832,000
計	98,832,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より1,168,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	32,710,436	32,710,436	東京証券取引所 市場第一部	-
計	32,710,436	32,710,436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成13年9月25日 （注1）	422,000	33,456,436	-	4,801	-	3,871
平成14年3月5日 （注1）	746,000	32,710,436	-	4,801	-	3,871
平成16年9月15日 （注2）	-	32,710,436	-	4,801	9	3,880
平成17年12月31日 （注3）	-	32,710,436	-	4,801	5	3,885

- (注) 1 利益による消却
2 連結子会社である日パイ管材株式会社の合併による増加
3 連結子会社である日パイ興産株式会社の合併による増加

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	34	28	42	37	-	2,919	3,060	-
所有株式数 （単元）	-	3,806	414	19,052	2,765	-	6,521	32,558	152,436
所有株式数の 割合（％）	-	11.69	1.27	58.52	8.49	-	20.03	100	-

- (注) 1 自己株式24,743株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に743株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	18,681	57.11
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505019 (株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,071	3.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	854	2.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	561	1.72
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	521	1.59
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	445	1.36
シティバンク ロンドン エ ス エイ スティチング シ ェル ペンションファンド (シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	BRAILLELAAN 9,2289 AP RIJSWIJK THE NETHER LANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	331	1.01
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE.11F.SANTA MONICA.CA 90 401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番地14号)	317	0.97
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	228	0.70
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	208	0.64
計	-	23,218	70.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,534,000	32,534	-
単元未満株式	普通株式 152,436	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	32,710,436	-	-
総株主の議決権	-	32,534	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
住友鋼管株式会社	茨城県鹿嶋市大字光3 番地5	24,000	-	24,000	0.07
計	-	24,000	-	24,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当定時株主総会において「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる」旨の定款を削除いたしました。

一方、「当会社は取締役の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる」旨の定款を新設し、自己株式の買い受けについてもこれに包含しております。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持を基本としつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と捉え、長期的な視点に立った事業収益の拡大と企業体質の強化を目指すことで、株主の皆様への安定的な配当の継続と、収益状況に応じた利益の還元を実現したいと考えております。

当期につきましては、上記基本方針並びに収益の状況を勘案し、普通配当金として一株当たり8円(中間配当4円、期末配当4円)といたしました。

なお、第150期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月9日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	448	322	340	526	877
最低(円)	221	184	219	257	428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	754	810	877	845	841	792
最低(円)	682	723	771	680	693	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤原 勝行	昭和19年3月5日生	昭和41年4月 住友金属工業株式会社入社 平成元年1月 同社和歌山製鉄所製管部長 " 2年3月 同社エレクトロニクス事業部磁気部品開発室長 " 8年6月 同社和歌山製鉄所副所長 " 9年6月 同社取締役支配人 " 11年1月 同社取締役和歌山製鉄所長 " 13年6月 同社取締役 専務執行役員 鋼管事業部長並びに和歌山製鉄所長 " 14年4月 当社顧問 " 14年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	10
常務取締役	製造部門統括 関西事業所長	高井 知行	昭和22年3月15日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 " 59年4月 同社ヒューストン事務所次長 " 63年6月 同社和歌山製鉄所製管部第二製管技術室長 平成3年4月 同社和歌山製鉄所技術管理部次長兼鋼管管理室長 " 4年6月 同社和歌山製鉄所第二製管部長 " 8年5月 ナショナル・パイプ・カンパニー取締役社長就任 " 14年3月 住金機工株式会社 専務取締役 " 15年6月 当社顧問 当社常務取締役就任 (現任) 製造技術部門統括 関西事業所長 (現任) " 18年6月 当社製造部門統括 (現任)	5
常務取締役	技術部門統括 鹿島事業所長	西村 弘	昭和26年10月6日生	昭和52年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社) 入社 平成7年4月 当社東京事業所製造部長 " 11年11月 当社和歌山事業所製造部長 " 13年4月 当社和歌山事業所長 " 14年4月 当社技術部長兼東京事業所長 " 14年6月 当社取締役就任 " 14年11月 当社東京事業所長兼鹿島事業所長 " 16年6月 当社鹿島事業所長 (現任) " 18年6月 当社常務取締役就任 技術部門統括 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門統括、大阪鋼管部長	羽鳥 正昭	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 住友金属工業株式会社入社 平成元年7月 同社鋼管部大阪鋼管室長 " 6年6月 同社鋼管部次長 " 9年6月 タイ・スチール・パイプ・インダストリー・カンパニー取締役副社長 " 10年4月 同社取締役社長 " 14年4月 当社名古屋支社長 " 15年6月 当社取締役就任(現任) 大阪鋼管部・電材営業部(大阪)・名古屋支社・広島営業所担当 " 16年6月 当社大阪鋼管部・電材営業部(大阪)・名古屋支社・広島営業所担当、大阪鋼管部長(現任) " 18年6月 当社営業部門統括(現任)	10
取締役	全社共通部門統括、総務部長	吉川 常隆	昭和25年12月7日生	昭和48年4月 住友金属工業株式会社入社 " 63年10月 同社鹿島製鉄所総務部総務室長 平成3年10月 同社大阪本社総務部総務室長 " 9年6月 同社鹿島製鉄所総務部長 " 13年6月 同社鹿島製鉄所副所長 " 15年6月 当社取締役就任 全社共通部門統括(現任) " 17年3月 当社総務部長(現任)	5
取締役		高 隆夫	昭和25年6月17日生	昭和50年4月 住友金属工業株式会社入社 平成10年6月 同社総合技術研究所研究企画部長 " 12年6月 同社総合技術研究所基盤技術研究部長兼薄板プロジェクト推進部長 " 13年6月 同社総合技術研究所副所長兼薄板プロジェクト推進部長 鋼製品プロジェクト推進部長 " 13年10月 同社総合技術研究所副所長兼薄板研究開発部長 利用技術研究開発部長 " 15年6月 同社総合技術研究所副所長兼ステンレス・チタン研究開発部長 利用技術研究開発部長 " 16年6月 同社常務執行役員就任鋼管カンパニー勤務(現任) " 17年6月 当社取締役就任(新任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保田 辰彦	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社) 入社 平成5年10月 当社鋼管営業本部購買グループ長 " 9年4月 当社購買部次長 " 12年4月 当社購買部長 " 14年6月 当社監査役就任(現任)	1
非常勤監査役		八尾 量也	昭和32年1月28日生	昭和54年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社鉄鋼総括部生産企画室長 " 14年4月 同社鋼管カンパニー鋼管営業部次長 " 16年5月 同社鋼管カンパニー鋼管営業部長(現任) " 16年6月 当社監査役就任(現任) " 17年7月 住友金属工業株式会社鋼管カンパニー鋼管営業部鋼管企画室長兼務(現任)	-
非常勤監査役		長谷川 重幸	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 住友金属工業株式会社入社 平成11年1月 同社和歌山製鉄所総務部経理室長 " 11年6月 同社和歌山製鉄所総務部次長 " 12年10月 同社国際企画部次長 " 13年6月 同社関連事業部海外事業グループ長 " 17年7月 同社和歌山製鉄所企画業務部長 " 18年4月 同社鋼管カンパニー企画業務部長(現任) " 18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					41

(注) 1 取締役高 隆夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役八尾量也及び長谷川重幸の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることにあります。この基本的使命を踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠です。

当社は、経営の意思決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行いうる経営システムを構築することによって、経営の的確性、効率性及び透明性を高めることに努めております。

(2)施策の実施状況

コーポレートガバナンス体制

当社は、当面会社法上の「委員会設置会社」には移行しないこととしております。取締役会、監査役体制の運営を通じてコンパクトでスピーディーかつ確実な企業統治を進めてまいります。

取締役会

当社の経営に係る重要事項は、常勤役員を中心として構成する「幹部会」で審議を行ったうえで、「取締役会」において機関としての意思決定を行っております。取締役は平成18年6月29日開催の定時株主総会日現在6名で、うち1名が社外取締役です。社外取締役は親会社の住友金属工業株式会社の常務執行役員であります。

監査役体制

当社は経営及び業務遂行の監査に関しましては、監査役が経営の重要事項に係る会議には原則として全て出席するとともに、定期的に各事業所・各部門を巡回し、内部統制機能や法令遵守の状況等の監視を実施しております。

また、監査役は、会計監査人による期中・期末会計監査に関わる監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。

当社の監査役は平成18年6月29日開催の定時株主総会日現在3名で、うち2名が社外監査役であります。社外取締役は親会社の住友金属工業株式会社の従業員であります。

会計監査

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置を取っております。当期において業務を執行した公認会計士は、大中康行氏及び川島繁雄氏の2名で、監査業務に関し、公認会計士4名、ほか会計士補等の補助者がおります。

C R I委員会

当社では、コンプライアンス・リスク管理・情報管理の質の向上を図るため、「C R I委員会」（委員長：社長）を設置しております。また、「コンプライアンス推進担当者」を設けて、当社及びグループ各社の取締役・使用人等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気づいた時は、コンプライアンス推進担当者に直接報告しなければならないこととしております。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 113百万円（うち社外取締役 0百万円）

監査役の年間報酬総額 15百万円（うち社外監査役 1百万円）

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		465		219	
2 受取手形及び売掛金		10,566		11,455	
3 たな卸資産		9,926		11,212	
4 繰延税金資産		257		410	
5 短期貸付金		9,546		13,978	
6 未収還付法人税等		640		-	
7 その他		460		467	
貸倒引当金		68		40	
流動資産合計		31,794	60.4	37,701	64.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	9,439		9,972	
減価償却累計額		3,176	6,263	3,584	6,387
(2) 機械装置及び運搬具		21,789		23,837	
減価償却累計額		15,895	5,893	17,866	5,971
(3) 工具器具及び備品		1,677		1,705	
減価償却累計額		1,303	374	1,376	329
(4) 土地	2		5,944		5,942
(5) 建設仮勘定			68		53
有形固定資産合計		18,545	35.2	18,683	32.2
2 無形固定資産		776	1.5	557	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		237		238	
(2) 関係会社出資金	4	359		-	
(3) 賃貸用不動産	1	793		769	
(4) 繰延税金資産		25		54	
(5) その他		125		134	
貸倒引当金		35		83	
投資その他の資産合計		1,506	2.9	1,114	1.9
固定資産合計		20,827	39.6	20,355	35.1
資産合計		52,622	100.0	58,056	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,600		11,498	
2 短期借入金	2	1,819		2,401	
3 1年以内返済予定の長期借入金	2	540		512	
4 未払金		2,111		1,962	
5 未払法人税等		77		1,925	
6 賞与引当金		383		418	
7 その他		1,186		1,164	
流動負債合計		16,719	31.8	19,882	34.2
固定負債					
1 長期借入金	2	1,350		1,017	
2 繰延税金負債		4,175		3,943	
3 退職給付引当金		1,395		1,237	
4 連結調整勘定		19		9	
5 その他		162		6	
固定負債合計		7,104	13.4	6,213	10.7
負債合計		23,824	45.2	26,096	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		827	1.6	1,262	2.2
(資本の部)					
資本金	8	4,801	9.1	4,801	8.3
資本剰余金		3,880	7.4	3,885	6.7
利益剰余金		19,688	37.4	22,060	38.0
為替換算調整勘定		394	0.7	40	0.1
自己株式	9	5	0.0	8	0.0
資本合計		27,970	53.2	30,698	52.9
負債、少数株主持分及び資本合計		52,622	100.0	58,056	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			55,291	100.0		66,499	100.0
売上原価			46,984	85.0		55,913	84.1
売上総利益			8,307	15.0		10,585	15.9
販売費及び一般管理費	1, 2		5,467	9.9		5,773	8.7
営業利益			2,839	5.1		4,812	7.2
営業外収益							
1 受取利息		51			70		
2 受取配当金		1			23		
3 受取賃貸料		89			82		
4 受取補償金		32			-		
5 その他		35	210	0.4	102	278	0.4
営業外費用							
1 支払利息		115			158		
2 受取賃貸料費用		48			42		
3 製品補償費		63			-		
4 開業費償却		-			109		
5 その他		42	269	0.5	85	395	0.5
経常利益			2,780	5.0		4,694	7.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	9			57		
2 投資有価証券売却益		11			-		
3 貸倒引当金戻入益		0	20	0.1	-	57	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	145			-		
2 役員退職金		16			-		
3 退職給付会計基準変更時差異 処理額		432			-		
4 持分変動損失		-			2		
5 その他		8	602	1.1	-	2	0.0
税金等調整前当期純利益			2,198	4.0		4,749	7.1
法人税、住民税及び事業税		922			2,598		
法人税等調整額		18	903	1.6	481	2,116	3.2
少数株主利益(減算)			38	0.1		26	0.0
当期純利益			1,256	2.3		2,605	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,871		3,880
資本剰余金増加高					
1 連結子会社合併による資本剰余金増加高		9	9	5	5
資本剰余金期末残高			3,880		3,885
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,637		19,688
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,256	1,256	2,605	2,605
利益剰余金減少高					
1 配当金		196		228	
2 連結子会社合併による利益剰余金減少高		9	205	5	233
利益剰余金期末残高			19,688		22,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,198	4,749
減価償却費		2,070	2,121
連結調整勘定償却		9	9
開業費償却		-	109
退職給付引当金の増減額(減少:)		288	158
貸倒引当金の増減額(減少:)		39	26
賞与引当金の増減額(減少:)		13	34
受取利息及び受取配当金		53	93
支払利息		115	158
投資有価証券売却益		11	-
固定資産売却益		9	57
有形固定資産除却損		145	36
売上債権の増減額(増加:)		229	749
たな卸資産の増減額(増加:)		903	1,151
その他流動資産の増減額(増加:)		38	660
仕入債務の増減額(減少:)		2,172	891
その他流動負債の増減額(減少:)		57	277
その他固定負債の増減額(減少:)		48	156
その他		6	657
小計		6,357	5,476
利息及び配当金の受取額		53	93
利息の支払額		115	158
法人税等の支払額		4,112	116
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,183	5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		21	-
有形固定資産の取得による支出		560	707
無形固定資産の取得による支出		27	21
収用に係る補償金入金による収入		7,202	-
収用に係る移転経費の支出		1,532	-
その他		55	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,159	592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		24	231
長期借入金の返済による支出		718	604
少数株主からの払込による収入		-	100
配当金の支払額		193	230
少数株主への配当金の支払額		22	48
自己株式取得による支出		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		960	554
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	27
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,375	4,176
現金及び現金同等物の期首残高		3,634	10,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	4
現金及び現金同等物の期末残高		10,009	14,190

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は株式会社エヌピー・エック、日新管材株式会社、日バイ管材株式会社、日バイ興産株式会社、日東金属工業株式会社、株式会社三日月鋼管製造所及びシーモア・チューピング・インクの7社であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたニッポンパイプ・USA・コーポレーションは前連結会計年度末に清算致しましたので除外しております。</p> <p>また、日バイ管材株式会社は、平成16年9月15日に住友鋼管株式会社と合併いたしました。</p> <p>なお、子会社である広州友日自動車配件有限公司(旧社名 住友鋼管(広州)自動車配件有限公司)は設立後の立ち上げ段階であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は株式会社エヌピー・エック、日新管材株式会社、日バイ興産株式会社、日東金属工業株式会社、株式会社三日月鋼管製造所、シーモア・チューピング・インク及び広州友日自動車配件有限公司の7社であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日バイ管材株式会社は、平成16年9月15日に当社と合併いたしましたので除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました広州友日自動車配件有限公司は、平成17年1月より商業生産を開始し、また新日本製鐵株式会社による資本金の払込が平成17年1月に行われ、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社である広州友日自動車配件有限公司(旧社名 住友鋼管(広州)自動車配件有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シーモア・チューピング・インクの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に発生しました重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、シーモア・チューピング・インク及び広州友日自動車配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に発生しました重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (イ) 有価証券	<p>その他有価証券 (a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(ロ) たな卸資産	<p>当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法</p> <p>ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額（処分見込額控除後）の2分の1で評価しております。</p> <p>在外連結子会社は、先入先出法による低価法</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法</p> <p>ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額（処分見込額控除後）の2分の1で評価しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(イ) 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 11年～14年</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p>	同左
(ロ) 無形固定資産	<p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	同左
(ハ) 賃貸用不動産	<p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 賞与引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左
(ハ) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>在外連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 (ロ) 繰延資産の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて処理しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左 広州友日汽车配件有限公司の開業費は、開業時に一括して償却しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取補償金」は14百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度 1百万円)は重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	賃貸用不動産の内訳	1	賃貸用不動産の内訳
	土地 21百万円		土地 21百万円
	建物 1,494百万円		建物 1,500百万円
	建物減価償却累計額 723百万円		建物減価償却累計額 752百万円
2	担保資産及び担保付債務	2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産の額(簿価)		担保に供している資産の額(簿価)
	建物及び構築物 71百万円		建物及び構築物 73百万円
	土地 1,542百万円		土地 1,542百万円
	計 1,613百万円		計 1,615百万円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 100百万円		短期借入金 235百万円
	1年以内返済予定の長期借入金 235百万円		1年以内返済予定の長期借入金 205百万円
	長期借入金 877百万円		長期借入金 787百万円
	計 1,212百万円		計 1,227百万円
3	保証債務	3	
	広州友日汽车配件有限公司の金融機関よりの借入に係るもの 29百万円		
4	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	4	
	関係会社出資金 359百万円		
5	受取手形譲渡高 108百万円	5	受取手形譲渡高 105百万円
6	債権流動化に伴う買戻限度額 744百万円	6	債権流動化に伴う買戻限度額 699百万円
7		7	偶発債務 米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税の申告漏れを指摘されております。更正処分見込額に関連し、平成18年3月期決算に反映させていないものは、法人税、住民税、事業税で約10億円であります。 当社といたしましては、更正通知受領後、対応方針を検討する予定ですが、現在判明している情報では、国税当局の指摘は、当社と異なる見解に基づくものでありますので反論していく意向であります。
8	当社の発行済株式総数は、普通株式32,710,436株であります。	8	当社の発行済株式総数は、普通株式32,710,436株であります。
9	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,917株であります。	9	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,743株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上品発送費</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 88百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td> </tr> </table>	売上品発送費	2,381百万円	給料及び賃金	968百万円	賞与引当金繰入額	86百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	退職給付費用	123百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	借地権	9百万円	計	9百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	139百万円	工具器具及び備品	5百万円	計	145百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上品発送費</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 153百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	売上品発送費	2,454百万円	給料及び賃金	938百万円	賞与引当金繰入額	86百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	97百万円	土地	45百万円	借地権	11百万円	計	57百万円
売上品発送費	2,381百万円																																								
給料及び賃金	968百万円																																								
賞与引当金繰入額	86百万円																																								
貸倒引当金繰入額	44百万円																																								
退職給付費用	123百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
借地権	9百万円																																								
計	9百万円																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	139百万円																																								
工具器具及び備品	5百万円																																								
計	145百万円																																								
売上品発送費	2,454百万円																																								
給料及び賃金	938百万円																																								
賞与引当金繰入額	86百万円																																								
貸倒引当金繰入額	25百万円																																								
退職給付費用	97百万円																																								
土地	45百万円																																								
借地権	11百万円																																								
計	57百万円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">9,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,009百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けることができるため、現金及び現金同等物に含めております。</p>	現金及び預金	465百万円	短期貸付金(注)	9,543百万円	現金及び現金同等物	10,009百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">13,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,190百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けることができるため、現金及び現金同等物に含めております。</p>	現金及び預金	219百万円	短期貸付金(注)	13,970百万円	現金及び現金同等物	14,190百万円
現金及び預金	465百万円												
短期貸付金(注)	9,543百万円												
現金及び現金同等物	10,009百万円												
現金及び預金	219百万円												
短期貸付金(注)	13,970百万円												
現金及び現金同等物	14,190百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	15	37	工具器具及び備品	101	69	32	ソフトウェア	12	5	6	合計	165	89	75	1年内	26百万円	1年超	49百万円	合計	75百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	21	30	工具器具及び備品	36	17	18	無形固定資産	12	9	3	合計	101	48	53	1年内	14百万円	1年超	38百万円	合計	53百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	52	15	37																																																																
工具器具及び備品	101	69	32																																																																
ソフトウェア	12	5	6																																																																
合計	165	89	75																																																																
1年内	26百万円																																																																		
1年超	49百万円																																																																		
合計	75百万円																																																																		
支払リース料	32百万円																																																																		
減価償却費相当額	32百万円																																																																		
1年内	0百万円																																																																		
1年超	-百万円																																																																		
合計	0百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	52	21	30																																																																
工具器具及び備品	36	17	18																																																																
無形固定資産	12	9	3																																																																
合計	101	48	53																																																																
1年内	14百万円																																																																		
1年超	38百万円																																																																		
合計	53百万円																																																																		
支払リース料	27百万円																																																																		
減価償却費相当額	27百万円																																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	11	-

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
固定資産に属するもの		
非上場株式	237	238

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

国内連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済に加入しております。さらに、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠しました数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

在外連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用していません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,440	2,507
(2) 年金資産(百万円)	835	1,134
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,604	1,373
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	208	135
(5) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	1,395	1,237

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	223	196
(2) 利息費用(百万円)	46	46
(3) 期待運用収益(百万円)	17	22
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	432	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	48	42
(6) 割増退職金(百万円)	58	41
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	791	305

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2	2
(2) 期待運用収益率(%)	3	3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 6	未払事業税 131
賞与引当金 154	賞与引当金 168
在外連結子会社の加速度償却限度超過額 50	その他 110
その他 103	繰延税金資産(流動)合計 410
繰延税金資産(流動)合計 316	繰延税金資産(流動)純額 410
繰延税金負債(流動)	
事業税還付金 58	
繰延税金負債(流動)合計 58	
繰延税金資産(流動)純額 257	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 561	退職給付引当金 498
固定資産除却損 252	固定資産除却損 213
減価償却費超過額 63	減価償却費超過額 89
その他 47	繰越欠損金 58
繰延税金資産(固定)合計 925	その他 56
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)小計 916
圧縮記帳積立金 3,967	評価性引当額 36
土地簿価修正額に係る税効果 400	繰延税金資産(固定)合計 879
在外連結子会社の加速度償却による差額 666	繰延税金負債(固定)
その他 39	圧縮記帳積立金 3,700
繰延税金負債(固定)合計 5,075	土地簿価修正額に係る税効果 400
繰延税金負債(固定)純額 4,149	在外連結子会社の加速度償却による差額 627
	その他 39
	繰延税金負債(固定)合計 4,768
	繰延税金負債(固定)純額 3,888
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 評価性引当額 1.7 海外子会社受取配当金消去 1.6 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担額 44.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鋼管事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,097	194	55,291	-	55,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,097	194	55,291	-	55,291
営業費用	52,342	109	52,452	-	52,452
営業利益	2,754	84	2,839	-	2,839
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,580	793	42,373	10,248	52,622
減価償却費	2,042	28	2,070	-	2,070
資本的支出	746	-	746	-	746

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業領域の特性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等

鋼管事業 電線管、溶接鋼管、引抜鋼管、その他

不動産賃貸事業 事務所等の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,248百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鋼管事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,287	211	66,499	-	66,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,287	211	66,499	-	66,499
営業費用	61,579	107	61,686	-	61,686
営業利益	4,708	103	4,812	-	4,812
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,012	769	43,782	14,274	58,056
減価償却費	2,092	28	2,121	-	2,121
資本的支出	653	-	653	-	653

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業領域の特性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等

鋼管事業 …………… 電線管、溶接鋼管、引抜鋼管、その他

不動産賃貸事業 …… 事務所等の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,274百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,896	11,395	55,291	-	55,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,896	11,395	55,291	-	55,291
営業費用	41,381	11,070	52,452	-	52,452
営業利益	2,515	324	2,839	-	2,839
資産	34,205	8,168	42,373	10,248	52,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,248百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,233	15,899	365	66,499	-	66,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	50,233	15,899	365	66,499	-	66,499
営業費用	46,276	14,951	459	61,686	-	61,686
営業利益(又は 営業損失)	3,957	948	93	4,812	-	4,812
資産	33,951	8,826	1,004	43,782	14,274	58,056

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,274百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米国
海外売上高(百万円)	11,395
連結売上高(百万円)	55,291
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米国	中国	計
海外売上高(百万円)	15,899	365	16,265
連結売上高(百万円)	-	-	66,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.9	0.6	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	住友金属工業 (株)	大阪市中央区	262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.4%	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高 仕入高 外注加工費他	4,355 9,245 3,552	売掛金 買掛金 未払費用	817 2,830 485

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	フソウファイナンス (株)	大阪市中央区	10	金融業	なし	なし	資金の貸付	短期貸付 利息の受取	20,246 49	短期貸付金 -	9,543 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は短期プライムレートをベースに合理的に決定しております。

契約期限は平成17年9月30日ではありますが、当社の申し出により随時返済を受けることができる契約となっております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	住友金属工業 (株)	大阪市中央区	262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.4%	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高 仕入高 外注加工費他	3,798 9,485 2,247	売掛金 買掛金 未払費用	533 2,687 370

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	フソウ ファイ ナンス 株	大阪市 中央区	10	金融業	なし	なし	資金の 貸付	短期貸付	17,036	短期貸 付金	13,970
								利息の受取	61	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は短期プライムレートをベースに合理的に決定しております。

契約期限は平成18年9月30日ではありますが、当社の申し出により随時返済を受けることができる契約となっております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	855円61銭	1株当たり純資産額	939円19銭
1株当たり当期純利益金額	38円43銭	1株当たり当期純利益金額	79円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,256	2,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,256	2,605
普通株式の期中平均株式数(株)	32,693,408	32,688,207

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>当社は平成18年4月3日、松下電工株式会社と電線管事業を統合し、新会社を設立しました。</p> <p>1.事業統合の目的 最新の製造設備を持つ当社の製造力と電設資材業界に幅広く代理店網を持つ松下電工株式会社の販売力を組み合わせることでユーザーの満足度をより高める商品やサービスの提供、効率的な経営を図り、事業の強化を推進すること。</p> <p>2.分割した事業内容及び規模 鋼製電線管及びその関連製品に係る事業 売上高 2,185百万円(平成18年3月期) (株式会社エヌピー・エックを含む)</p> <p>3.分割の形態 分社型共同新設分割</p> <p>4.新会社の名称 松下電工SPT株式会社</p> <p>5.資本金額 4億5千万円</p> <p>6.出資比率 当社 35% 松下電工株式会社 65%</p> <p>なお、この分割により、平成19年3月期において、持分変動益が約4億円発生する見込みです。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,819	2,401	4.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	540	512	5.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,350	1,017	4.4	平成19年～平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,710	3,930	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	279	246	246	246

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		107		64	
2 受取手形		126		118	
3 売掛金	3	8,396		8,746	
4 製品		1,878		2,287	
5 積送品		43		40	
6 原材料		2,457		2,668	
7 仕掛品		754		943	
8 貯蔵品		3,368		3,314	
9 前払費用		14		15	
10 繰延税金資産		102		300	
11 短期貸付金		9,546		13,978	
12 未収入金		371		407	
13 未収還付法人税等		630		-	
貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		27,797	62.2	32,884	67.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		5,608		5,593	
減価償却累計額		1,889	3,719	2,034	3,559
(2)構築物		653		681	
減価償却累計額		391	261	428	252
(3)機械及び装置		11,191		11,372	
減価償却累計額		8,449	2,742	8,871	2,500
(4)車両及び運搬具		30		36	
減価償却累計額		18	11	22	14
(5)工具器具及び備品		878		882	
減価償却累計額		648	229	700	181
(6)土地			4,868		4,858
(7)建設仮勘定			28		30
有形固定資産合計			11,860		11,398
2 無形固定資産					
(1)借地権			2		-
(2)ソフトウェア			767		513
(3)その他			3		2
無形固定資産合計			773		516
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			237		238
(2)関係会社株式			2,782		2,777
(3)関係会社出資金			359		359
(4)出資金			0		0
(5)従業員長期貸付金			6		8
(6)長期前払費用			2		-
(7)賃貸用不動産			793		769
(8)その他			77		33
貸倒引当金			7		0
投資その他の資産合計	1		4,252	9.5	4,187
固定資産合計			16,886	37.8	16,101
資産合計			44,683	100.0	48,986

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		9		-	
2 買掛金	3	9,308		10,219	
3 未払金		2,096		1,934	
4 未払費用	3	758		731	
5 未払法人税等		-		1,772	
6 預り金		103		112	
7 賞与引当金		329		374	
流動負債合計		12,605	28.2	15,145	30.9
固定負債					
1 繰延税金負債		3,107		2,911	
2 退職給付引当金		1,339		1,200	
3 預り保証金		162		6	
固定負債合計		4,610	10.3	4,118	8.4
負債合計		17,215	38.5	19,264	39.3
(資本の部)					
資本金	2	4,801	10.7	4,801	9.8
資本剰余金					
資本準備金		3,880		3,885	
資本剰余金合計		3,880	8.7	3,885	7.9
利益剰余金					
1 利益準備金		522		524	
2 任意積立金					
(1)設備改善積立金		10		10	
(2)配当準備積立金		230		230	
(3)圧縮記帳積立金		6,324		5,853	
(4)別途積立金		8,050		10,050	
3 当期末処分利益		3,654		4,374	
利益剰余金合計		18,791	42.1	21,043	43.0
自己株式	6	5	0.0	8	0.0
資本合計		27,468	61.5	29,721	60.7
負債資本合計		44,683	100.0	48,986	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		38,844		44,629	
2 商品売上高		2,770		3,310	
3 不動産事業収入		194	41,809	211	48,151
売上原価					
(1) 製商品売上原価					
1 製品期首たな卸高		1,950		1,922	
2 当期商品仕入高	2	2,545		3,158	
3 当期製品製造原価	2	32,646		37,199	
合計		37,142		42,280	
4 他勘定振替高	1	14		10	
5 製品期末たな卸高		1,922		2,328	
小計		35,204		39,941	
(2) 不動産事業原価		109	35,314	107	40,049
売上総利益			6,494		8,102
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		323		349	
2 売上品発送費		1,935		1,968	
3 役員報酬		123		129	
4 従業員給料手当		607		592	
5 賞与引当金繰入額		74		81	
6 退職給付引当金繰入額		119		92	
7 減価償却費		191		188	
8 試験研究費	5	160		184	
9 その他		666	4,201	694	4,281
営業利益			2,292		3,821
営業外収益					
1 受取利息		49		61	
2 受取配当金	2	101		230	
3 受取賃貸料		105		96	
4 その他		13	270	43	431
営業外費用					
1 固定資産除却損	4	-		23	
2 売掛債権売却損		19		29	
3 受取賃貸料費用		63		57	
4 製品補償費		62		-	
5 その他		10	156	0	110
経常利益			2,407		4,142

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	9		57	
2 投資有価証券売却益		11	20	-	0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	4	74		-	
2 役員退職金		16		-	
3 退職給付会計基準変更時差 異処理額		421		-	
4 貸倒引当金繰入額		0		-	
5 その他		2	513	-	-
税引前当期純利益			1,914		4,199
法人税、住民税及び事業税		778		2,119	8.7
法人税等調整額		36	742	394	3.6
当期純利益			1,172		2,474
前期繰越利益			2,566		2,027
合併に伴う未処分利益受入 高			14		4
中間配当額			98		130
当期末処分利益			3,654		4,374

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			23,193	71.5	29,093	76.5	
労務費			3,241	10.0	3,389	8.9	
経費							
1 電力料		693		683			
2 外注加工費		2,234		1,980			
3 減価償却費		871		824			
4 その他		2,216	6,015	18.5	2,052	5,540	14.6
当期総製造費用			32,449	100.0		38,023	100.0
他勘定受入高	1		568			105	
期首仕掛品たな卸高			754			754	
合計			33,773			38,883	
他勘定振替高	2		372			741	
期末仕掛品たな卸高			754			943	
当期製品製造原価			32,646			37,199	

脚注

前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<p>原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。</p> <p>なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末棚卸資産及び売上原価に調整配賦しております。</p> <p>1 他勘定受入高は半製品購入高(446百万円)並びにOEM製造高の操業度精算(121百万円)等であります。</p> <p>2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額等であります。</p>	<p>原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。</p> <p>なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。</p> <p>1 他勘定受入高は半製品購入高(105百万円)であります。</p> <p>2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額(603百万円)並びにOEM製造高の操業度精算(68百万円)等であります。</p>

不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		22	20.8	21	20.2
諸経費		58	53.6	57	53.0
(うち支払手数料)		(54)	(49.9)	(54)	(50.5)
減価償却費		28	25.6	28	26.8
合計		109	100.0	107	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			3,654		4,374
任意積立金取崩高					
圧縮記帳積立金取崩高		470	470	394	394
合計			4,125		4,769
利益処分額					
1 配当金		98		130	
2 別途積立金		2,000	2,098	2,000	2,130
次期繰越利益			2,027		2,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p> <p>ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額（処分見込額控除後）の2分の1で評価しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14年～47年 機械及び装置 11年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 賃貸用不動産 定額法 なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸用不動産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定率法により、翌期から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定率法により、翌期から損益処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権売却損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「売掛債権売却損」の金額は3百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																										
<p>1 賃貸用不動産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,832,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,710,436株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産、負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社であるシーモア・チューピング・インクが金融機関より借り入れた2,148百万円(20百万US\$)に対してこれを保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の保証のうち、国際協力銀行からの借り入れ1,074百万円(10百万US\$)については、土地523百万円に対し抵当権を設定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">持分法非適用の非連結子会社である広州友日汽车配件有限公司が金融機関より借り入れた29百万円(2百万円)に対しこれを保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化における買戻限度額が744百万円あります。</p> <p>5 受取手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>6 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,917株であります。</p>	土地	21百万円	建物	1,494百万円	建物減価償却累計額	723百万円	授権株式数	普通株式	98,832,000株	発行済株式総数	普通株式	32,710,436株	売掛金	1,097百万円	買掛金	2,862百万円			未払費用	503百万円	108百万円	<p>1 賃貸用不動産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,832,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,710,436株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産、負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)子会社であるシーモア・チューピング・インクが金融機関より借り入れた 2,153 百万円(18百万US\$)に対してこれを保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の保証のうち、国際協力銀行からの借り入れ 979百万円(8百万US\$)については、土地523百万円に対し抵当権を設定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社である広州友日汽车配件有限公司が金融機関より借り入れた141百万円(7百万円及び0百万US\$)に対しこれを保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)債権流動化における買戻限度額が699百万円あります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税の申告漏れを指摘されております。更正処分見込額に関連し、平成18年3月期決算に反映させていないものは、法人税、住民税、事業税で約10億円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社といたしましては、更正通知受領後、対応方針を検討する予定であります。現在判明している情報では、国税当局の指摘は、当社と異なる見解に基づくものでありますので反論していく意向であります。</p> <p>5 受取手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>6 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,743株であります。</p>	土地	21百万円	建物	1,500百万円	建物減価償却累計額	752百万円	授権株式数	普通株式	98,832,000株	発行済株式総数	普通株式	32,710,436株	売掛金	783百万円	買掛金	2,717百万円			未払費用	379百万円	105百万円
土地	21百万円																																										
建物	1,494百万円																																										
建物減価償却累計額	723百万円																																										
授権株式数	普通株式	98,832,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	32,710,436株																																									
売掛金	1,097百万円	買掛金	2,862百万円																																								
		未払費用	503百万円																																								
108百万円																																											
土地	21百万円																																										
建物	1,500百万円																																										
建物減価償却累計額	752百万円																																										
授権株式数	普通株式	98,832,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	32,710,436株																																									
売掛金	783百万円	買掛金	2,717百万円																																								
		未払費用	379百万円																																								
105百万円																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで																																												
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品出荷</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社内使用他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費の「試験研究費」に含まれる研究開発費は88百万円であります。</p>	見本品出荷	12百万円	社内使用他	1百万円	仕入高	10,204百万円	受取配当金	100百万円	機械及び装置	0百万円	借地権	9百万円	計	9百万円	建物及び構築物	0百万円	機械及び装置	69百万円	工具器具及び備品	4百万円	計	74百万円	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品出荷</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社内使用他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費の「試験研究費」に含まれる研究開発費は153百万円であります。</p>	見本品出荷	7百万円	社内使用他	3百万円	仕入高	10,399百万円	受取配当金	207百万円	土地	45百万円	借地権	11百万円	計	57百万円	建物及び構築物	6百万円	機械及び装置	16百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	23百万円
見本品出荷	12百万円																																												
社内使用他	1百万円																																												
仕入高	10,204百万円																																												
受取配当金	100百万円																																												
機械及び装置	0百万円																																												
借地権	9百万円																																												
計	9百万円																																												
建物及び構築物	0百万円																																												
機械及び装置	69百万円																																												
工具器具及び備品	4百万円																																												
計	74百万円																																												
見本品出荷	7百万円																																												
社内使用他	3百万円																																												
仕入高	10,399百万円																																												
受取配当金	207百万円																																												
土地	45百万円																																												
借地権	11百万円																																												
計	57百万円																																												
建物及び構築物	6百万円																																												
機械及び装置	16百万円																																												
工具器具及び備品	1百万円																																												
計	23百万円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	49	13	35	車両運搬具	3	1	1	工具器具及び備品	36	28	8	ソフトウェア	1	0	1	合計	90	43	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	49	19	29	車両及び運搬具	3	2	0	工具器具及び備品	17	10	7	ソフトウェア	2	0	1	合計	71	32	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	49	13	35																																														
車両運搬具	3	1	1																																														
工具器具及び備品	36	28	8																																														
ソフトウェア	1	0	1																																														
合計	90	43	46																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	49	19	29																																														
車両及び運搬具	3	2	0																																														
工具器具及び備品	17	10	7																																														
ソフトウェア	2	0	1																																														
合計	71	32	39																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	35百万円	合計	46百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	30百万円	合計	39百万円																																				
1年内	11百万円																																																
1年超	35百万円																																																
合計	46百万円																																																
1年内	9百万円																																																
1年超	30百万円																																																
合計	39百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円																																								
支払リース料	17百万円																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																
支払リース料	12百万円																																																
減価償却費相当額	12百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年 3月31日	当事業年度 平成18年 3月31日																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	132	その他	28	繰延税金資産(流動)合計	161	事業税還付金	58	繰延税金負債(流動)合計	58	繰延税金資産(流動)純額	102	退職給付引当金	541	固定資産除却損	252	減価償却超過額	63	その他	2	繰延税金資産(固定)合計	859	圧縮記帳積立金	3,967	繰延税金負債(固定)合計	3,967	繰延税金負債(固定)純額	3,107	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	151	未払事業税	127	その他	22	繰延税金資産(流動)合計	300	繰延税金資産(流動)純額	300	退職給付引当金	485	固定資産除却損	213	減価償却超過額	89	その他	0	繰延税金資産(固定)合計	788	圧縮記帳積立金	3,700	繰延税金負債(固定)合計	3,700	繰延税金負債(固定)純額	2,911
賞与引当金	132																																																						
その他	28																																																						
繰延税金資産(流動)合計	161																																																						
事業税還付金	58																																																						
繰延税金負債(流動)合計	58																																																						
繰延税金資産(流動)純額	102																																																						
退職給付引当金	541																																																						
固定資産除却損	252																																																						
減価償却超過額	63																																																						
その他	2																																																						
繰延税金資産(固定)合計	859																																																						
圧縮記帳積立金	3,967																																																						
繰延税金負債(固定)合計	3,967																																																						
繰延税金負債(固定)純額	3,107																																																						
賞与引当金	151																																																						
未払事業税	127																																																						
その他	22																																																						
繰延税金資産(流動)合計	300																																																						
繰延税金資産(流動)純額	300																																																						
退職給付引当金	485																																																						
固定資産除却損	213																																																						
減価償却超過額	89																																																						
その他	0																																																						
繰延税金資産(固定)合計	788																																																						
圧縮記帳積立金	3,700																																																						
繰延税金負債(固定)合計	3,700																																																						
繰延税金負債(固定)純額	2,911																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
1株当たり純資産額(円)	840円25銭	909円33銭
1株当たり当期純利益金額(円)	35円85銭	75円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,172	2,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,172	2,474
普通株式の期中平均株式数(株)	32,693,408	32,688,207

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)												
	<p>当社は平成18年4月3日、松下電工株式会社と電線管事業を統合し、新会社を設立しました。</p> <p>1. 事業統合の目的 最新の製造設備を持つ当社の製造力と電設資材業界に幅広く代理店網を持つ松下電工株式会社の販売力を組み合わせることでユーザーの満足度をより高める商品やサービスの提供、効率的な経営を図り、事業の強化を推進すること。</p> <p>2. 分割した事業内容及び規模 鋼製電線管及びその関連製品に係る事業 売上高 2,035百万円(平成18年3月期)</p> <p>3. 分割の形態 分社型共同新設分割</p> <p>4. 新会社の名称 松下電工SPT株式会社</p> <p>5. 資本金額 4億5千万円</p> <p>6. 出資比率 当社 35% 松下電工株式会社 65%</p> <p>7. 新会社へ承継した資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式(株式会社エヌピー・エック)</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	267百万円	有形固定資産	69百万円	無形固定資産	0百万円	投資有価証券	7百万円	子会社株式(株式会社エヌピー・エック)	80百万円	合計	423百万円
たな卸資産	267百万円												
有形固定資産	69百万円												
無形固定資産	0百万円												
投資有価証券	7百万円												
子会社株式(株式会社エヌピー・エック)	80百万円												
合計	423百万円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,608	14	29	5,593	2,034	166	3,559
構築物	653	27	-	681	428	37	252
機械及び装置	11,191	注2 266	注4 85	11,372	8,871	491	2,500
車両及び運搬具	30	6	-	36	22	4	14
工具器具及び備品	878	19	14	882	700	65	181
土地	4,868	-	9	4,858	-	-	4,858
建設仮勘定	28	注3 337	334	30	-	-	30
有形固定資産計	23,258	671	474	23,456	12,057	764	11,398
無形固定資産							
借地権	2	-	2	-	-	-	-
ソフトウェア	1,393	25	-	1,419	906	279	513
その他	3	-	-	3	0	0	2
無形固定資産計	1,400	25	2	1,423	907	279	516
長期前払費用	12	-	-	12	10	0	2
賃貸用不動産							
建物	1,494	5	-	1,500	752	28	748
土地	21	-	-	21	-	-	21
賃貸用不動産計	1,516	5	-	1,522	752	28	769
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却額の内訳は製造原価824百万円、不動産事業原価28百万円、販売費及び一般管理費188百万円及び営業外費用(受取賃貸料費用)31百万円であります。

2 主なものは、関西事業所 大阪125百万円であります。

3 主なものは、関西事業所 大阪154百万円であります。

4 主なものは、関西事業所 大阪79百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,801	-	-	4,801
資本金のうち既発行株式	普通株式 注1 （株）	(32,710,436)	(-)	(-)	(32,710,436)
	普通株式 （百万円）	4,801	-	-	4,801
	計 （株）	(32,710,436)	(-)	(-)	(32,710,436)
	計 （百万円）	4,801	-	-	4,801
資本準備金及び その他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	3,871	-	-	3,871
	合併差益 注2 （百万円）	9	5	-	14
	計 （百万円）	3,880	5	-	3,885
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金） 注2 （百万円）	522	2	-	524
	（任意積立金）				
	設備改善積立金 （百万円）	10	-	-	10
	配当準備積立金 （百万円）	230	-	-	230
	圧縮記帳積立金 注3 （百万円）	6,324	-	470	5,853
	別途積立金 注3 （百万円）	8,050	2,000	-	10,050
	計 （百万円）	15,136	2,002	470	16,668

- （注）1 当期末における自己株式数は、24,743株であります。
 2 当期増加額は、日パイ興産株式会社の合併によるものであります。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	9	2	6	2	2
賞与引当金	329	374	329	-	374

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		10
預金	当座預金	35
	普通預金	17
	別段預金	0
	計	53
合計		64

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱古西電機	24
㈱東亜商会	19
森定興商㈱	14
オリオン商事㈱	11
栄電社産業㈱	8
その他	41
合計	118

(ロ) 決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額（百万円）	5	4	63	26	14	3	-	118

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	3,203
住金物産(株)	1,192
住友金属工業(株)	533
(株)メタルワン	498
本田技研(株)	463
その他	2,855
合計	8,746

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,396	50,337	49,986	8,746	85.1	62.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

D たな卸資産

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
製品	電線管・溶接鋼管・引抜鋼管 他	22,716	2,287
積送品	電線管・溶接鋼管	416	40
原材料	帯鋼	32,055	2,668
仕掛品	電線管・溶接鋼管・引抜鋼管 他	9,108	943
貯蔵品	ロール等		3,314

E 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フソウファイナンス(株)	13,970
その他	7
合計	13,978

固定資産

A 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	シーモア・チューピング・インク	2,027
	㈱三日市鋼管製造所	669
	その他(2社)	81
合計		2,777

流動負債

A 支払手形

該当事項はありません。

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事㈱	4,343
住友金属工業㈱	2,687
三井物産㈱	776
㈱メタルワン	452
住金物産コイルセンター㈱	340
その他	1,618
計	10,219

固定負債

繰延税金負債

内訳は「注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (注)1
株券喪失登録の手続き 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 株券喪失登録手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 請求1件につき10,000円及び株券1枚につき500円並びにこれらに係る消費税額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sumitomokokan.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額及びこれに係る消費税額であります。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である住友金属工業株式会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第150期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

連結貸借対照表関係注記7に記載されているとおり、米子子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税の申告漏れを指摘されている。更正処分見込額に関連し、平成18年3月期決算に反映させていないものは、法人税、住民税、事業税で約10億円である。会社としては、更正通知書受領後、対応方針を検討する予定であるが、現在判明している情報では、国税当局の指摘は、会社と異なる見解に基づくものであるため反論していく意向である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

貸借対照表関係注記4(3)に記載されているとおり、米国子会社解散に伴う経理処理等に関し、関東信越国税局より法人税の申告漏れを指摘されている。更正処分見込額に関連し、平成18年3月期決算に反映させていないものは、法人税、住民税、事業税で約10億円である。会社としては、更正通知書受領後、対応方針を検討する予定であるが、現在判明している情報では、国税当局の指摘は、会社と異なる見解に基づくものであるため反論していく意向である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。